

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	102	実施計画番号	20
事務事業名	十和田市家庭教育応援事業		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	当初、県の補助事業として実施。平成24年度より市単独事業として実施。社会全体で家庭教育を支えるため、家庭と地域のつながりあい支えあ関係性の大切さを認識してもらうため。		
事務事業の目的	参観日やPTA委員会など多くの親が集まる機会をとらえ、一人ひとりが親としての自分を見つめ直し、自信をもって子育てや家庭教育が行えるよう、学習機会を提供する。		
実施状況	参加者381名。弘前大学と講師派遣について委託契約締結をして実施。会場となる学校側の協力も得られ、近隣の教育施設等を巻き込んで実施でき、家庭・学校・地域の連携の大切さを学ぶ機会を提供できた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	6	6	8
	人件費(千円)	216	216	288
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	150	150	150
うち一般財源	150	150	150
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	6	6	8
	活動指標名②	延べ受講者数			
成果指標	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	128	381	500
	成果指標名①	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値	180	450	500
		実績値	128	381	
		達成度(%)	71%	85%	
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	102
計画No	20

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> </table> 家庭・学校・地域の連携という面から、学校を中心とし、より多くの保護者や地域の方々の参加を促し、学習機会を提供する事業の妥当性はあると考えられる。	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	存在意義の見直しの余地	0 / 4						
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2					
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> </table> ・参観日やPTA委員会等の保護者の集まる機会に開催日を設定しており、会場も学校ということで参加しやすい。 ・保護者のニーズに合ったテーマ、内容を組みこんでいく必要がある。	成果向上の余地	1 / 6
	成果向上の余地	1 / 6						
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> </table> ・学校が会場となるため、会場準備や周知において学校側の協力が得られる。 ・連携協力に関する協定締結をしている機関に協力依頼、大学の出前講義等を活用し、講師謝金のコスト削減を図れるほか開催回数の増加が見込める。	コスト削減の余地	0 / 6
	コスト削減の余地	0 / 6						
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2					
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 4</td> </tr> </table> ・開催希望を伺ってはいるが、開催校の保護者が対象となってしまう。	受益者負担適正化の余地	2 / 4
	受益者負担適正化の余地	2 / 4						
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1					
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **公平性を改善して継続**

方向性の理由 学校・家庭・地域が連携して子育てや家庭教育が行えるように、また一人ひとりの親が自信を持って子育てができるように、学習機会を提供する事業であり、「つながり」の大切さを伝えるためには必要な事業であることから継続していきたい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果 学校を会場とするため、対象の偏りがあるが、ある程度の参加者を確保でき、事業の狙いであるつながりを伝える点では効果があると考えられる。 保護者のニーズに見合った講座内容にするため、アンケート等で意見をいただき事業を進めていく必要がある。